

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月9日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 株式会社SUBARU
(旧会社名 富士重工業株式会社)

【英訳名】 SUBARU CORPORATION
(旧英訳名 Fuji Heavy Industries Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉永 泰之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部総務部長 齋藤 勝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部総務部長 齋藤 勝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	1,577,652	1,686,309	3,325,992
経常利益 (百万円)	227,772	212,726	394,330
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	163,837	85,005	282,354
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	121,133	94,941	279,352
純資産額 (百万円)	1,361,577	1,505,265	1,464,888
総資産額 (百万円)	2,560,049	2,820,717	2,762,321
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	211.00	110.87	365.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	53.1	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	198,375	207,822	345,442
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108,966	101,432	254,252
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116,661	103,327	189,044
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	776,688	737,543	728,616

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	109.85	3.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、為替変動に伴う売り上げの増加および自動車売上台数の増加などにより、1兆6,863億円と前年同期比1,087億円(6.9%)の増収となりました。

利益面につきましては、米国の金利上昇に伴う販売費を中心とした諸経費等ならびに試験研究費の増加があったものの、為替変動および自動車売上構成の改善などにより、営業利益は2,121億円と前年同期比36億円(1.7%)の増益となりましたが、経常利益につきましては、2,127億円と前年同期比150億円(6.6%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、エアバッグ関連損失引当金として813億円の特別損失を計上したことなどにより、850億円と前年同期比788億円(48.1%)の減益となりました。

(単位 金額：百万円、比率：%)

	売上高	営業利益 (利益率)	経常利益 (利益率)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (利益率)	為替レート
2018年3月期第2四半期	1,686,309	212,125 (12.6)	212,726 (12.6)	85,005 (5.0)	111円/米ドル 125円/ユーロ
2017年3月期第2四半期	1,577,652	208,525 (13.2)	227,772 (14.4)	163,837 (10.4)	107円/米ドル 120円/ユーロ
増減	108,657	3,600	15,046	78,832	
増減率	6.9	1.7	6.6	48.1	

当第2四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

(単位 金額：百万円、比率：%)

	売上高				セグメント利益			
	2017年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	増減	増減率	2017年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	増減	増減率
自動車	1,492,380	1,600,029	107,649	7.2	203,296	205,283	1,987	1.0
航空宇宙	66,766	68,009	1,243	1.9	3,599	4,174	575	16.0
その他	18,506	18,271	235	1.3	1,190	2,364	1,174	98.7
調整額	-	-	-	-	440	304	136	30.9
合計	1,577,652	1,686,309	108,657	6.9	208,525	212,125	3,600	1.7

(注) 1. 売上高は、外部顧客への売上高であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

自動車事業部門

国内につきましては、軽自動車の販売が前年同期を下回ったものの、登録車では「インプレッサ」および「SUBARU XV」の販売が好調に推移したことにより、売上台数の合計は8.2万台と前年同期比1.4万台(21.0%)の増加となりました。

海外につきましては、当社の重点市場であります北米において「インプレッサ」および「フォレスター」の販売が好調に推移したことにより、売上台数の合計は44.9万台と前年同期比0.5万台(1.1%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は53.1万台と前年同期比1.9万台(3.8%)の増加となり、全体の売上高は、1兆6,000億円と前年同期比1,076億円(7.2%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、2,053億円と前年同期比20億円(1.0%)の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の地域別の連結売上台数は以下のとおりです。

(単位 台数：万台、比率：%)

	2017年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	増減	増減率
国内合計	6.8	8.2	1.4	21.0
登録車	5.2	6.7	1.5	28.2
軽自動車	1.6	1.5	0.0	3.0
海外合計	44.4	44.9	0.5	1.1
北米	35.5	36.4	0.9	2.4
欧州・ロシア	2.2	2.1	0.1	3.4
豪州	2.2	2.8	0.5	23.6
中国	2.2	1.4	0.8	36.4
その他地域	2.2	2.2	0.0	1.1
総合計	51.2	53.1	1.9	3.8

航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、新多用途ヘリコプター「UH-X」の契約に基づく開発本格化などにより、売上高は前年同期を上回りました。

民間向け製品では、「ボーイング777」の生産が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は680億円と前年同期比12億円(1.9%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、42億円と前年同期比6億円(16.0%)の増益となりました。

その他事業部門

売上高は183億円と前年同期比2億円(1.3%)の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、24億円と前年同期比12億円(98.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2兆8,207億円と前期末に比べ584億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の増加261億円、有形固定資産の増加238億円などです。

負債につきましては、1兆3,155億円と前期末に比べ180億円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の減少532億円、1年内返済予定を含めた長期借入金の減少392億円、未払法人税等の増加126億円、エアバッグ関連損失引当金の増加813億円などです。

純資産につきましては、1兆5,053億円と前期末に比べ404億円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加302億円などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,375億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,078億円(前年同四半期連結累計期間は1,984億円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,285億円、エアバッグ関連損失引当金の増加813億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,014億円(前年同四半期連結累計期間は1,090億円の減少)となりました。主な要因は、定期預金の増加140億円、固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)760億円、投資有価証券の取得による支出(売却による収入との純額)118億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,033億円(前年同四半期連結累計期間は1,167億円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出(借入れによる収入との純額)392億円、配当金の支払552億円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間および本四半期報告書提出日(2017年11月9日)現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」につきまして、以下の追加すべき事項が生じております。

国土交通省平成29年9月29日付文書「日産自動車の完成検査の不正事案を受けた確認の実施について」に基づき社内調査を行った結果、当社において、完成検査業務を実施するにあたり、不適切な事案があることを確認し、10月30日に国土交通省に報告いたしました。

今後は、国土交通省平成29年10月30日付文書「型式指定に関する業務等の改善について」に基づき、不適切な完成検査の過去からの運用状況等、事実関係の詳細を調査し及び再発防止策を検討してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、60,861百万円であります。

(6) 生産の実績

当第2四半期連結累計期間における自動車セグメントの国内生産につきましては、北米向け「インプレッサ」を海外生産に移管したことなどにより、前年同期を下回りました。また、海外生産につきましては、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク(SIA)において、2016年5月末にこれまで受託生産をしておりましたトヨタ車「カムリ」の生産を終了し、同年7月より「アウトバック」、同年11月より「インプレッサ」の生産を開始したため、前年同期を大幅に上回りました。以上の結果、国内と海外の生産台数の合計は525,099台と前年同期比4.5%の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	769,175,873	769,175,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	769,175,873	769,175,873	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年9月30日	-	769,175,873	-	153,795	-	160,071

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	129,000	16.77
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	52,931	6.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	47,158	6.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,722	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	10,135	1.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	10,078	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,046	1.31
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED - CLIENT A/C (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	12TH FLOOR, CHATER HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	9,902	1.29
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,860	1.28
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,726	1.26
計		300,558	39.08

(注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 46,012千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 38,338千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 11,722千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,962千株

2. 2017年3月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナルが2017年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が掲載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,078,909	1.31
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	35,075,329	4.56
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	1,276,900	0.17
計		46,431,138	6.04

3. 2013年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2013年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が掲載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当社は2016年8月31日付で会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行い、発行済株式数が13,690,000株減少し、769,175,873株となっておりますが、それ以前に提出された変更報告書の株券等保有割合は、消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	27,602,000	3.53
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,314,000	0.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,552,000	1.22
計		39,468,000	5.04

4. 2016年1月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック(ルクセンブルク)エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッドが2015年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が掲載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。変更報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当社は2016年8月31日付で会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行い、発行済株式数が13,690,000株減少し、769,175,873株となっておりますが、それ以前に提出された変更報告書の株券等保有割合は、消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	9,405,500	1.20
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	6,142,814	0.78
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨークイースト52ストリート 55	1,090,200	0.14
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国ニュージャージー州 プリンストンユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,310,050	0.17
ブラックロック(ルクセンブルク)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	2,532,800	0.32
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,687,235	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,879,609	0.37
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	505,100	0.06
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	8,036,500	1.03
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	11,315,289	1.45
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,127,796	0.14
計		46,032,893	5.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,053,300	-	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 766,424,000	7,664,240	同上
単元未満株式	普通株式 298,573	-	同上
発行済株式総数	769,175,873	-	-
総株主の議決権	-	7,664,240	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SUBARU	東京都渋谷区恵比寿 1丁目20-8	2,053,300	-	2,053,300	0.27
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	-	400,000	400,000	0.05
計	-	2,053,300	400,000	2,453,300	0.32

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11](三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,822	733,064
受取手形及び売掛金	158,454	152,094
リース投資資産	18,538	17,258
有価証券	320,579	272,426
商品及び製品	205,991	206,902
仕掛品	51,754	58,877
原材料及び貯蔵品	43,586	42,117
繰延税金資産	109,600	106,632
短期貸付金	176,433	181,257
その他	102,045	91,440
貸倒引当金	551	343
流動資産合計	1,845,251	1,861,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,464	190,340
機械装置及び運搬具（純額）	172,977	178,641
土地	183,477	184,127
貸貸用車両及び器具（純額）	11,609	25,099
建設仮勘定	45,416	42,893
その他（純額）	65,322	60,000
有形固定資産合計	657,265	681,100
無形固定資産		
その他	24,905	25,479
無形固定資産合計	24,905	25,479
投資その他の資産		
投資有価証券	105,510	119,319
退職給付に係る資産	931	230
繰延税金資産	20,922	20,619
その他	110,848	115,564
貸倒引当金	3,311	3,318
投資その他の資産合計	234,900	252,414
固定資産合計	917,070	958,993
資産合計	2,762,321	2,820,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,737	318,668
電子記録債務	92,098	69,939
短期借入金	43,205	31,680
1年内返済予定の長期借入金	44,443	31,611
未払法人税等	13,858	26,505
未払費用	221,328	221,615
賞与引当金	23,678	24,239
製品保証引当金	59,259	63,478
工事損失引当金	65	189
事業終了損失引当金	3,317	3,513
エアバッグ関連損失引当金	-	81,261
その他	162,750	176,419
流動負債合計	1,013,738	1,049,117
固定負債		
長期借入金	60,612	34,276
繰延税金負債	29,802	28,064
役員退職慰労引当金	536	442
退職給付に係る負債	18,615	19,641
その他	174,130	183,912
固定負債合計	283,695	266,335
負債合計	1,297,433	1,315,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,178	160,197
利益剰余金	1,173,277	1,203,525
自己株式	7,173	7,047
株主資本合計	1,480,077	1,510,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,099	10,099
為替換算調整勘定	16,631	10,910
退職給付に係る調整累計額	10,996	9,744
在外子会社のその他退職後給付調整額	1,885	1,894
その他の包括利益累計額合計	21,413	12,449
非支配株主持分	6,224	7,244
純資産合計	1,464,888	1,505,265
負債純資産合計	2,762,321	2,820,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	1,577,652	1,686,309
売上原価	1,126,735	1,192,083
売上総利益	450,917	494,226
販売費及び一般管理費	1 242,392	1 282,101
営業利益	208,525	212,125
営業外収益		
受取利息	1,490	2,692
受取配当金	445	522
持分法による投資利益	-	399
為替差益	22,316	5,751
その他	595	1,520
営業外収益合計	24,846	10,884
営業外費用		
支払利息	974	791
持分法による投資損失	155	-
デリバティブ評価損	1,857	7,748
その他	2,613	1,744
営業外費用合計	5,599	10,283
経常利益	227,772	212,726
特別利益		
固定資産売却益	290	155
投資有価証券売却益	9,918	630
その他	11	17
特別利益合計	10,219	802
特別損失		
固定資産除売却損	2,066	2,899
エアバッグ関連損失	-	2 81,261
その他	347	884
特別損失合計	2,413	85,044
税金等調整前四半期純利益	235,578	128,484
法人税等合計	70,921	43,043
四半期純利益	164,657	85,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	820	436
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,837	85,005

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
四半期純利益	164,657	85,441
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,457	2,000
為替換算調整勘定	39,926	5,884
退職給付に係る調整額	1,278	1,252
在外子会社のその他退職後給付調整額	295	9
持分法適用会社に対する持分相当額	286	373
その他の包括利益合計	43,524	9,500
四半期包括利益	121,133	94,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,188	94,284
非支配株主に係る四半期包括利益	55	657

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	235,578	128,484
減価償却費	37,920	48,555
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	178
受取利息及び受取配当金	1,935	3,214
支払利息	974	791
固定資産除売却損益(は益)	1,776	2,744
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	9,581	535
営業貸付金の増減額(は増加)	1,226	3,164
売上債権の増減額(は増加)	5,264	4,034
たな卸資産の増減額(は増加)	14,917	8,869
仕入債務の増減額(は減少)	8,582	54,292
未払費用の増減額(は減少)	41,738	409
エアバッグ関連損失引当金の増減額(は減少)	-	81,261
その他	26,500	37,413
小計	315,903	232,621
利息及び配当金の受取額	2,492	3,564
利息の支払額	1,031	862
法人税等の支払額	118,989	27,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,375	207,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	11,774	14,001
有価証券の取得による支出	45,081	67,856
有価証券の売却による収入	24,894	71,597
固定資産の取得による支出	67,629	76,586
固定資産の売却による収入	715	627
投資有価証券の取得による支出	20,382	28,142
投資有価証券の売却による収入	31,734	16,359
貸付けによる支出	69,077	62,495
貸付金の回収による収入	53,903	60,278
その他	6,269	1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,966	101,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,329	8,422
長期借入れによる収入	5,150	3,400
長期借入金の返済による支出	12,792	42,572
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	56,105	55,154
その他	55,243	579
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,661	103,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,521	2,708
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,773	5,771
現金及び現金同等物の期首残高	829,461	728,616
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	534
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	3,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 776,688	1 737,543

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	ロビン アメリカ インク及びロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメントは、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、決算日が連結決算日と異なるスバル オブ チャイナ LTD. については、四半期連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を利用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しておりましたが、四半期連結財務情報開示をより適正化するため、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。 この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は2017年4月1日から2017年9月30日までの6ヶ月間を連結し、2017年1月1日から2017年3月31日までの損益については利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	
(重要な引当金の計上基準)	
エアバッグ関連損失引当金	
エアバッグの市場措置に係る品質関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1)連結会社以外の者の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
スバル カナダ インクの取引先	19,721百万円	スバル カナダ インクの取引先	21,176百万円
従業員	8,634百万円	従業員	8,033百万円
その他	200百万円	その他	207百万円
計	28,555百万円	計	29,416百万円

(2)その他の偶発債務

前連結会計年度(2017年3月31日)

2016年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社とNHTSA(米国運輸省道路交通安全局)との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域(中国及び豪州他)における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用について、金額を合理的に見積ることができる費用については当連結会計年度で計上しておりますが、今後、新たな事象の発生等により追加的な計上が必要となる可能性があります。

当第2四半期連結会計期間(2017年9月30日)

2016年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社とNHTSA(米国運輸省道路交通安全局)との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域(中国及び豪州他)における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用について、金額を合理的に見積ることができる費用については計上しております。しかしながら、今後新たな事象の発生等により追加的な計上が必要となる可能性があります。

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
輸出手形割引高	1,210百万円	1,657百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
給料手当及び賞与	26,130百万円	27,865百万円
賞与引当金繰入額	7,065百万円	7,180百万円
広告宣伝費	36,621百万円	39,409百万円
販売奨励金	56,973百万円	78,937百万円
研究開発費	53,039百万円	60,554百万円

2 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

エアバッグ関連損失

乾燥剤が入っていないタカタ製エアバッグインフレーター(以下、「本エアバッグ」という。)に関する市場措置について、2018年3月期以降に実施予定である当社グループの本エアバッグに関する品質関連費用を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金	531,298百万円	733,064百万円
有価証券	455,528百万円	272,426百万円
小計	986,826百万円	1,005,490百万円
預入期間が3か月超の定期預金	135,937百万円	167,616百万円
現金同等物以外の有価証券	74,201百万円	100,331百万円
現金及び現金同等物	776,688百万円	737,543百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 第85期 定時株主総会	普通株式	56,216	72.0	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月2日 取締役会	普通株式	55,230	72.0	2016年9月30日	2016年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 第86期 定時株主総会	普通株式	55,230	72.0	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月6日 取締役会	普通株式	55,233	72.0	2017年9月30日	2017年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,492,380	66,766	1,559,146	18,506	1,577,652	-	1,577,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,427	-	2,427	11,954	14,381	14,381	-
計	1,494,807	66,766	1,561,573	30,460	1,592,033	14,381	1,577,652
セグメント利益	203,296	3,599	206,895	1,190	208,085	440	208,525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,600,029	68,009	1,668,038	18,271	1,686,309	-	1,686,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,548	-	1,548	9,839	11,387	11,387	-
計	1,601,577	68,009	1,669,586	28,110	1,697,696	11,387	1,686,309
セグメント利益	205,283	4,174	209,457	2,364	211,821	304	212,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた「産業機器」については、2016年11月2日開催の取締役会において産業機器事業終了を決定したことに伴い、「その他」の区分に含めて記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2017年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建			
	米ドル	262,186	2,585	2,585
	ユーロ	3,421	11	11
	カナダドル	21,521	315	315
合計		287,128	2,911	2,911

(注) 1. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(2017年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建			
	米ドル	252,369	3,753	3,753
	ユーロ	5,318	395	395
	カナダドル	26,662	689	689
合計		284,349	4,837	4,837

(注) 時価の算定方法は金融機関から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	211円00銭	110円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	163,837	85,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	163,837	85,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	776,466	766,696

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2017年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・55,233百万円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・72円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2017年12月7日
- (注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月9日

株式会社SUBARU
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUBARUの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUBARU及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。